

財務の概要

令和5年度の事業活動収支は、事業活動収入合計が52億1千9百万円、事業活動支出合計が61億2千7百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、9億8百万円の収入超過となりました。

教育活動収入は、授業料や入学金などの学生生徒等納付金33億7千6百万円、国や地方公共団体からの経常費等補助金13億5千5百万円、付随事業収入1億6千8百万円で、前年度から2億7百万円の減少となりました。

教育活動支出は、人件費32億6千3百万円、教育研究経費20億9千4百万円、管理経費4億6千8百万円で、前年度から4億1千7百万円の増加となりました。

なお、当年度収支差額は36億1千5百万円の支出超過となりましたが、これは主に秀明高校校舎建替えに伴う基本金組入額の増加によるものです。

(1) 経年比較

過去5年間における事業活動収支の概況は次のとおりです。

		(単位 円)			(単位 円)	
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,533,292,851	3,574,085,066	3,547,395,098	3,498,150,319	3,376,413,854
	手数料	130,254,475	119,387,464	113,794,753	114,035,187	104,664,342
	寄付金	89,754,131	93,043,546	76,718,600	63,950,480	58,770,740
	経常費等補助金	1,297,332,850	1,376,252,801	1,378,064,981	1,397,620,226	1,355,168,502
	付随事業収入	233,523,847	27,318,151	239,276,022	199,791,002	167,521,070
	雑収入	84,379,580	48,838,601	53,123,201	61,320,740	65,269,856
	教育活動収入計	5,368,537,734	5,238,925,629	5,408,372,655	5,334,867,954	5,127,808,364
	事業活動支出の部					
	人件費	3,250,054,327	3,101,498,881	3,161,347,047	3,195,434,950	3,263,138,055
	教育研究経費	1,826,844,031	1,952,677,142	1,910,315,380	1,805,518,839	2,094,478,826
	管理経費	376,578,504	354,987,422	411,643,872	408,350,028	468,040,982
	徴収不能額等	400,264	435,225	920,401	342,890	1,105,972
教育活動支出計	5,453,877,126	5,409,598,670	5,484,226,700	5,409,646,707	5,826,763,835	
教育活動収支差額	△ 85,339,392	△ 170,673,041	△ 75,854,045	△ 74,778,753	△ 698,955,471	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	15,675,730	19,886,807	17,734,970	14,141,905	21,731,338
	その他の教育活動外収入	53,569,388	56,777,642	55,212,823	53,517,966	57,027,006
	教育活動外収入計	69,245,118	76,664,449	72,947,793	67,659,871	78,758,344
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	69,245,118	76,664,449	72,947,793	67,659,871	78,758,344	
経常収支差額	△ 16,094,274	△ 94,008,592	△ 2,906,252	△ 7,118,882	△ 620,197,127	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	6,281,590	0	0	0	95,249
	その他の特別収入	41,124,191	124,944,607	36,487,798	23,832,609	12,628,488
	特別収入計	47,405,781	124,944,607	36,487,798	23,832,609	12,723,737
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	118,234	3,498,462	2,721,216	12,154,069	300,365,899
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	118,234	3,498,462	2,721,216	12,154,069	300,365,899	
特別収支差額	47,287,547	121,446,145	33,766,582	11,678,540	△ 287,642,162	
基本金組入前当年度収支差額	31,193,273	27,437,553	30,860,330	4,559,658	△ 907,839,289	
基本金組入額合計	△ 877,803,865	△ 458,516,290	△ 1,552,200,847	△ 998,497,509	△ 2,707,423,927	
当年度収支差額	△ 846,610,592	△ 431,078,737	△ 1,521,340,517	△ 993,937,851	△ 3,615,263,216	
前年度繰越収支差額	△ 5,082,827,773	△ 5,929,438,365	△ 6,352,898,279	△ 7,874,238,796	△ 8,860,916,409	
基本金取崩額	0	7,618,823	0	7,260,238	1,168,608,853	
翌年度繰越収支差額	△ 5,929,438,365	△ 6,352,898,279	△ 7,874,238,796	△ 8,860,916,409	△ 11,307,570,772	
(参考)						
事業活動収入計	5,485,188,633	5,440,534,685	5,517,808,246	5,426,360,434	5,219,290,445	
事業活動支出計	5,453,995,360	5,413,097,132	5,486,947,916	5,421,800,776	6,127,129,734	

(2) 資金収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,375,810,000	3,376,413,854	△ 603,854
手数料収入	104,452,200	104,664,342	△ 212,142
寄付金収入	52,370,000	52,545,103	△ 175,103
補助金収入	1,355,036,000	1,355,168,502	△ 132,502
国庫補助金収入	255,820,000	255,869,200	△ 49,200
地方公共団体補助金収入	1,099,216,000	1,099,299,302	△ 83,302
資産売却収入	95,250	95,250	0
付随事業・収益事業収入	519,570,000	519,668,770	△ 98,770
受取利息・配当金収入	21,700,000	21,731,338	△ 31,338
雑収入	64,373,000	64,422,446	△ 49,446
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	978,885,300	981,072,768	△ 2,187,468
その他の収入	1,347,937,730	1,348,002,901	△ 65,171
資金収入調整勘定	△ 1,067,127,042	△ 1,067,088,435	△ 38,607
前年度繰越支払資金	3,608,264,119	3,608,264,119	
収入の部合計	10,361,366,557	10,364,960,958	△ 3,594,401
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,236,378,444	3,236,128,005	250,439
教育研究経費支出	1,473,800,000	1,473,219,723	580,277
管理経費支出	401,276,000	400,625,485	650,515
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,708,305,000	1,708,207,692	97,308
設備関係支出	98,218,000	98,077,022	140,978
資産運用支出	374,078,744	374,065,841	12,903
その他の支出	638,091,714	637,934,852	156,862
資金支出調整勘定	△ 517,600,489	△ 517,726,710	126,221
翌年度繰越支払資金	2,948,819,144	2,954,429,048	△ 5,609,904
支出の部合計	10,361,366,557	10,364,960,958	△ 3,594,401

資金収支計算書は、当該年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容並びに当該年度に係る支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入と支出のてん末を明らかにします。

(3) 事業活動収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,375,810,000	3,376,413,854	△ 603,854
		手数料	104,452,200	104,664,342	△ 212,142
		寄付金	58,562,000	58,770,740	△ 208,740
		経常費等補助金	1,355,036,000	1,355,168,502	△ 132,502
		付随事業収入	167,425,000	167,521,070	△ 96,070
		雑収入	65,204,290	65,269,856	△ 65,566
		教育活動収入計	5,126,489,490	5,127,808,364	△ 1,318,874
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	3,263,497,017	3,263,138,055	358,962
		教育研究経費	2,095,072,466	2,094,478,826	593,640
		管理経費	468,691,497	468,040,982	650,515
		徴収不能額等	1,130,000	1,105,972	24,028
		教育活動支出計	5,828,390,980	5,826,763,835	1,627,145
	教育活動収支差額		△ 701,901,490	△ 698,955,471	△ 2,946,019
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	21,700,000	21,731,338	△ 31,338
		その他の教育活動外収入	57,000,000	57,027,006	△ 27,006
		教育活動外収入計	78,700,000	78,758,344	△ 58,344
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額		78,700,000	78,758,344	△ 58,344
	経常収支差額		△ 623,201,490	△ 620,197,127	△ 3,004,363
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	95,249	95,249	0
		その他の特別収入	12,575,000	12,628,488	△ 53,488
	特別収入計	12,670,249	12,723,737	△ 53,488	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	300,426,000	300,365,899	60,101
		その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	300,426,000	300,365,899	60,101	
特別収支差額		△ 287,755,751	△ 287,642,162	△ 113,589	
基本金組入前当年度収支差額		△ 910,957,241	△ 907,839,289	△ 3,117,952	
基本金組入額合計		△ 2,707,495,000	△ 2,707,423,927	△ 71,073	
当年度収支差額		△ 3,618,452,241	△ 3,615,263,216	△ 3,189,025	
前年度繰越収支差額		△ 8,860,916,409	△ 8,860,916,409	0	
基本金取崩額		1,168,550,000	1,168,608,853	△ 58,853	
翌年度繰越収支差額		△ 11,310,818,650	△ 11,307,570,772	△ 3,247,878	
(参考)					
事業活動収入計		5,217,859,739	5,219,290,445	△ 1,430,706	
事業活動支出計		6,128,816,980	6,127,129,734	1,687,246	

事業活動収支計算書は、事業活動収入と事業活動支出の内容及び両者の均衡状態を明らかにすることを目的として作られています。

基本金とは、学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額です。基本金には4つの種類があります。

第1号基本金 校舎・備品・図書など教育活動に必要な固定資産の取得価額

第2号基本金 将来の固定資産取得のために、事前に積み立てる金銭などの額

第3号基本金 基金として継続的に保持・運用する金銭などの額

第4号基本金 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣が定める額

(4) 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	38,488,515,939	38,819,934,748	△ 331,418,809
有形固定資産	27,955,275,771	27,429,719,133	525,556,638
土地	7,635,275,620	7,635,275,620	0
建物	16,984,516,812	17,512,519,566	△ 528,002,754
その他の有形固定資産	3,335,483,339	2,281,923,947	1,053,559,392
特定資産	5,482,121,463	6,373,670,253	△ 891,548,790
その他の固定資産	5,051,118,705	5,016,545,362	34,573,343
流動資産	3,115,070,006	3,695,315,988	△ 580,245,982
現金預金	2,954,429,048	3,608,264,119	△ 653,835,071
その他の流動資産	160,640,958	87,051,869	73,589,089
資産の部合計	41,603,585,945	42,515,250,736	△ 911,664,791
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,298,860,203	1,352,093,873	△ 53,233,670
退職給与引当金	1,106,521,463	1,097,670,253	8,851,210
長期未払金	192,338,740	254,423,620	△ 62,084,880
流動負債	1,818,035,240	1,768,627,072	49,408,168
前受金	982,393,508	1,021,801,782	△ 39,408,274
その他の流動負債	835,641,732	746,825,290	88,816,442
負債の部合計	3,116,895,443	3,120,720,945	△ 3,825,502
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	49,794,261,274	48,255,446,200	1,538,815,074
第1号基本金	49,415,261,274	47,876,446,200	1,538,815,074
第4号基本金	379,000,000	379,000,000	0
繰越収支差額	△ 11,307,570,772	△ 8,860,916,409	△ 2,446,654,363
翌年度繰越収支差額	△ 11,307,570,772	△ 8,860,916,409	△ 2,446,654,363
純資産の部合計	38,486,690,502	39,394,529,791	△ 907,839,289
負債及び純資産の部合計	41,603,585,945	42,515,250,736	△ 911,664,791

(5) 財務比率

主な財務比率は次のとおりです。

分類	比 率	算 式	元年度	02年度	03年度	04年度	05年度
事業 活動 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	59.8%	58.3%	57.7%	59.1%	62.7%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.6%	36.7%	34.9%	33.4%	40.2%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.9%	6.7%	7.5%	7.6%	9.0%
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	154.4%	151.5%	154.7%	155.0%	181.5%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	65.0%	67.2%	64.7%	64.8%	64.8%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.6%	1.7%	1.4%	1.2%	1.1%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	23.9%	26.9%	25.0%	25.8%	26.0%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	16.0%	8.4%	28.1%	18.4%	51.9%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	-1.6%	-3.3%	-1.4%	-1.4%	-13.6%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-0.3%	-1.8%	-0.1%	-0.1%	-11.9%
貸 借 対 照 表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-14.0%	-14.7%	-18.2%	-20.8%	-27.2%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$	92.7%	90.8%	91.3%	92.7%	92.5%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}}$	99.8%	97.7%	98.1%	99.2%	99.2%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	97.5%	99.0%	100.3%	98.5%	100.0%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	223.6%	180.6%	160.8%	208.9%	171.3%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	396.7%	427.1%	365.8%	353.1%	300.7%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.3%	9.2%	8.7%	7.3%	7.5%
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{総資産}}$	4.9%	6.9%	6.5%	4.9%	5.1%

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで。

(6) 経営状況の分析、経営上の成果、課題と今後の方針、対応方策

1 経営状況

①資金収支計算書

学園の諸活動を資金の流れで捉える「資金収支計算書」における「当年度資金収入」は6,756,696,839円、「資金支出」は7,410,531,910円、「資金収支差額」は653,835,071円の支出超過となった。これは、秀明中学・高等学校の校舎リニューアルに伴う校舎解体費、仮設校舎の建設費等の単年度支出の増加が主な要因である。

②事業活動収支計算書

学園の諸活動から収支均衡の状況を表す「事業活動収支計算書」における「教育活動収支差額」は698,955,471円の支出超過、「教育活動外収支差額」は78,758,344円の収入超過であり、「経常収支差額」は620,197,127円の支出超過となった。また、「特別収支差額」は287,642,162円の支出超過となった。これにより当年度の「事業活動収入」は5,219,290,445円、「事業活動支出」は6,127,129,734円となり、「基本金組入前当年度収支差額」は907,839,289円の支出超過となった。これは、秀明中学・高等学校の校舎リニューアルに伴う校舎解体費、資産処分差額による単年度支出の増加が主な要因であり、ほぼ当予算どおりの支出超過額であった。例年通り、借入金は長期短期ともになく、来年度においては収入超過となる見込みであり、経営の健全性は保たれている。

③貸借対照表

年度末における学園の財政状況を表す「貸借対照表」の「資産の部合計」は、41,603,585,945円で前年度から911,664,791円減少したが、これは主に秀明中学・高等学校の校舎リニューアルに伴う校舎解体費、仮設校舎の建設費、資産処分差額によるものである。このリニューアル工事費は借り入れでなく現金預金から支出したため、「流動資産」の「現金預金」は、2,954,429,048円と前年度から653,835,071円減少している。

「負債の部合計」は3,116,895,443円で前年度から3,825,502円減少している。これは、新入生数の減少による前受金の減少が主な要因である。

企業会計の「資本」にあたる「純資産の部合計」は38,486,690,502円で、前年度末から907,839,289円減少した。これによって学校法人の財務の健全性を示す重要な指標である「純資産構成比率」は92.5%となり、その評価は5段階のうち上から2番目のAランクであり、その健全性は高い。

2 成果

以下の事業を実施したことが成果である。

【秀明中学・高等学校】

・新校舎建築工事	1,207,380,000円
・新校舎建築に伴うライフライン工事	183,460,722円
・新校舎建築に伴う改修工事	99,565,380円
・新校舎建築に伴う仮設校舎建築	227,154,330円
・高校校舎解体工事	225,500,000円
・テニスコートひび割れ補修	25,687,200円

【秀明英光高等学校】

・ダンスルーム新設	24,200,000円
-----------	-------------

【秀明大学学校教師学部附属秀明八千代中学・高等学校】

・第二校舎教室ドア入替	15,400,000円
・職員室カラー印刷機設置	5,118,300円
・体育館折畳式バスケットゴール入替	3,300,000円

【秀明大学】

・図書館ラーニングコモンズ設置	17,490,000円
・学生寮大部屋空調機入替	6,600,000円
・女子野球部ガレージ新設	4,950,000円
・証明書自動発行機入替	9,350,000円
・コンピュータールーム機器入替	17,556,660円

3 課題と今後の方針、対応方策

第一の課題は、引き続き創立45年を迎え老朽化した埼玉県川越市にある秀明中学・高等学校の校舎の新築建て替え事業を令和7年度にかけて財政の健全性を保ちながら実施することである。

第二の課題は、何よりも学生生徒納付金の増額が必要であり、今後の方針・対応策として定員割している秀明中学・高等学校、秀明大学学校教師学部附属秀明八千代中学校、秀明大学の定員を確保し、学生生徒納付金の増額をはかり、財政基盤を固めることを目指していく。

(7) その他

計算書類等について

平成27年度から学校法人会計基準が改正され、計算書類の表示方法や名称等を変更しています。「資金収支計算書」は、勘定科目の名称、配列などが一部変更されました。一方、「消費収支計算書」は、「事業活動収支計算書」へと名称が変更され、「教育活動収支」、「教育活動外収支」および「特別収支」に分類されています。「教育活動収支」は学生生徒等納付金や人件費、教育研究経費など、教育研究活動における経常的な収支を示し、「教育活動外収支」は受取利息・配当金などの財務的な活動を示しています。「特別収支」は臨時的な収支で、施設設備に関する補助金・寄付金や資産売却差額、資産処分差額などを示しています。

「貸借対照表」については、「その他の固定資産」に含まれていた各種引当資産を「特定資産」として分離しました。また、従来の「基本金の部」「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」としました。

企業会計との違い

企業会計は損益を重視しますが、学校法人会計では安定的かつ永続性保持のため収支均衡を目指しています。企業会計では、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書が作成されますが、学校法人会計では、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の作成が義務付けられています。学校は利益を得ることを目的としていないため、企業会計による損益計算は適用されません。